

2024年度 事業報告書

2024年4月1日～2025年3月31日まで

目次：

事業概要報告 2

事業別報告 3

法人運営状況報告 7

(1) 他組織との協働・連携による社会課題解決事業

広川町社会福祉法人連絡会協働企画

包括的な支援体制の構築に向けて、広川町内の社会福祉法人の連携、協働を促進する連絡会議が行われ、当法人が会議運営の一部を担当しました。

(2) 社会課題解決に資する取り組みへの支援事業

田川市協働事業提案制度における 協働促進アドバイザー業務

田川市との協働で、田川市協働事業提案制度のアドバイザーとして、協働のコーディネートに取り組みました。

第3期広川町地域福祉活動計画 策定支援業務

社会福祉法人広川町社会福祉協議会との協働で「第3期広川町地域福祉活動計画」の策定支援に取り組みました。

古賀市コミュニティ活動補助金 アドバイザー業務

古賀市のコミュニティ活動補助金の運用にあたり、制度全般に関する助言や公開プレゼンテーション当日の進行補助を行いました。

志免町まちづくり支援室運営業務

志免町と協働で「志免町まちづくり支援室」の運営に取り組み、住民活動の自律支援や協働のまちづくりの推進に取り組みました。

粕屋町まちづくり活動支援室 管理運営業務

粕屋町との協働で「粕屋町まちづくり活動支援室」の運営を行い、まちづくり活動の支援に取り組みました。

講師・アドバイザー派遣

北部九州地域において、各組織・機関からの要請・依頼に応じて講師派遣を行いました。

広川町社会福祉法人連絡会協働企画

【実施期間】 2024 年 12 月～ 2025 年 1 月

【従事者数】 2 人

【事業収入】 64 千円

昨今の生活、福祉ニーズの拡大と複雑・複合化により、制度の縦割りを越えた、包括的な支援体制の構築に向けて、八女郡広川町内の社会福祉法人の連携、協働を促進する連絡会議が行われ、当法人が会議運営の一部を担当しました。

2024 年度の連絡会議は、令和 7 年 1 月 27 日に第 6 回が実施されました。2022 年 9 月以来の実施だったため、改めて連絡会の方方向性や目的の確認を行いました。次に連携、協働の実践報告のほか、今後の具体的な連



携・協働に向けた取組内容などについて、協議・検討を行いました。今後は連携、協働をより具体的に進めていくほか、連絡会における情報発信の強化に向けて各法人の協力を確認しました。

田川市協働事業提案制度における協働促進アドバイザー業務

【実施期間】 2024 年 4 月～ 2025 年 3 月

【従事者数】 1 人

【事業収入】 53 千円

田川市協働事業提案制度において、地域課題の解決に向かって協働の理解を深め、行政と NPO 等が適切につながることができるように関係を調整し、協働事業が実施されるように助言するアドバイザー業務を当法人が担いました。

協働事業に応募する団体と、協働する担当課に対して助言を行うとともに、事業報告

会や公開プレゼンテーションにおける審査会の進行支援も行いました。また協議における情報整理や合意形成を支援することで、協働事業として順調に進むように調整しました。併せて制度が適切に運用されるように、協働事業の事務局に対してもアドバイスをしました。

第3期広川町地域福祉活動計画策定支援業務

【実施期間】2024年8月～2024年12月

【従事者数】2人

【事業収入】237千円

地域住民をはじめ、地域において福祉活動を行う関係者やNPO、ボランティア、行政等と相互に協力して策定し、それらが協働・連携して推進する民間の行動計画である「地域福祉活動計画」の広川町社会福祉協議会と協働で事務局を担当しました。お互いに役割を分担し、相互に補完しあいながら進める計画策定チームを構成し、地域福祉活動計画策定の進行管理や方向性、骨子の検討を行うためのチーム会議を開催しました。また3回の策定委員会の進行や記録などを担当しました。



単なる委託やコンサルティングではなく、広川町社会福祉協議会と当法人間で役割分担をしながら計画策定に取り組むことができました。また策定スケジュールについても、限られた時間の中で工夫しながら、順調に進めることができました。

古賀市コミュニティ活動補助金アドバイザー業務

【実施期間】2024年5月～2024年7月

【従事者数】1人

【事業収入】111千円

古賀市より委託を受け、2022年度から新たに実施されている「古賀市コミュニティ補助金」のアドバイザー業務に取り組みました。

7月に開催された補助金の公開プレゼンテーション審査会において、当法人がアドバイザーとして、審査会当日の進行や市民審査員に対する助言、公開プレゼンテーションの全体講評などを担当しました。

また補助金事業の事務局である古賀市まちづくり推進課との事前、事後の打ち合わせについても、合計3回実施して、進行や制度の運用に関するサポートを行いました。公募した市民を審査員として参加してもらう取り組みは、まちづくりに市民が参加する一つのチャレンジではありますが、準備から当日まで概ね順調に進みました。

志免町まちづくり支援室運営業務

【実施期間】2024年4月～2025年3月

【従事者数】6人

【事業収入】7,005千円

志免町より委託を受け、住民活動の自律支援や協働のまちづくりの推進を目的として設置されたまちづくり支援室の運営を担いました。昨年度から引き続き、「住民活動の担い手の発掘・育成・フォロー」の事業運営方針を掲げ、活動者の高齢化やコロナ禍等によって停滞した住民活動、地域活動の再起動に取り組みました。登録団体向け情報交換会やオープンセミナーを開催し、活動者や町民に対し意識変容、行動変容を促しました。

なお、来年度より運営形態が変更され、町



の直営となったため、前身のミディエイドを含めると合計11年間に及ぶ委託期間は終了となりましたが、志免町における市民活動の活性化や地域課題の解決に寄与しました。

粕屋町まちづくり活動支援室管理運営業務

【実施期間】2025年1月～2025年3月

【従事者数】5人

【事業収入】1,063千円

公設公営から公設民営となった粕屋町まちづくり活動支援室管理運営委託（2025年1月～2027年12月までの3年契約）の公募型プロポーザルへ参加し、業務を受託しました。

3年間の事業運営方針として「まちづくり活動支援室の支援体制の確立と基盤整備」を掲げ、一年目は特に情報収集・整理・分析に力を入れ、登録団体や活動者を中心に、

まちづくり活動に携わる多様な主体の状況（課題やニーズ）把握、関係づくりに努めることとを目標としました。

2024年度1月～3月までの3ヶ月間は、志免町まちづくり支援室運営業務と同時進行だったため原則職員1名で対応し、仕様書に定められた業務を遂行するための各種資料の作成、仕組みの確認などを行いました。

講師・アドバイザー派遣

【実施期間】 2024 年 4 月～ 2025 年 3 月

【従事者数】 3 人

【事業収入】 374 千円

実施日	主催機関	内容	担当
4/10, 4/22	志免町議会	ファシリテーション研修	芹田、三島、 有菌
6/3, 11/8	佐賀県 CSO 推進機構	佐賀市市民活動プラザ 外部評価委員会	今村
6/20, 7/18, 8/22	長崎市市民活動センター	市民活動団体 組織運営力アップ講座	今村
6/25	九州産業大学	「地域行政入門」特別講師	今村
7/9	福岡県立大学	「NPO 論」特別講師	今村
8/19	久留米市市民活動 サポートセンター	職員研修	今村
10/22	福岡市道路下水道局	広報研修	芹田
1/14	県民ボランティア振興基金	認定 NPO 法人制度 学習セミナー	今村
3/1	九州国立博物館	ボランティア研修	今村
3/24	県民ボランティア振興基金	NPO 育成専門相談等事業 NPO 専門相談員派遣	今村



(1) 組織運営体制

昨年度に続き、組織運営や事業に関する意思決定機関として理事会を開催し、情報共有や協議等を行いました。

■役員体制

代表理事： 小谷広幸

理事： 芹田博、今村晃章、三島さとこ

監事： 宮田智史（4/1～5/31） → 関根志朗（6/1～3/31）

■職員体制

常勤職員： 1名

非常勤職員： 4名（役員除く）

■通常総会

2024年5月11日（土）

糟屋郡志免町およびオンラインにて開催



■理事会

2024年4月、6月、7月、8月、9月、10月、12月、2025年2月

法人事務所、大野城市コミュニティセンターおよびオンラインにて開催

■期末監査

2024年5月1日（水）

冷泉荘にて実施

■期中監査

2024年10月28日（月）

法人事務所にて実施



(2) 研修等への参加、資格取得

■ハラスメント問題に関する知見を広げるため、外部機関が主催する研修へ参加するとともに、内部研修も進め、研鑽に努めました。

■「市民の参加と協働を進めるコーディネーション研究集会（JVCC2025）in 京都」へ職員が参加し、ボランティアコーディネーションの研鑽に努めました。

■日本ボランティアコーディネーター協会主催のボランティアコーディネーション力2級検定を職員2名が受検しました。（合格1名、不合格1名）